

第19期事業年度

(令和4年度)

財務諸表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

国立大学法人 奈良国立大学機構

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
財務諸表に対する注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	31,747,910,000	
減損損失累計額	<u>△ 301,449,999</u>	31,446,460,001
建物	20,006,203,679	
減価償却累計額	<u>△ 10,291,674,288</u>	
減損損失累計額	<u>△ 21,094,722</u>	9,693,434,669
構築物	1,918,479,367	
減価償却累計額	<u>△ 1,324,267,517</u>	
減損損失累計額	<u>△ 385,998</u>	593,825,852
工具器具備品	3,642,633,081	
減価償却累計額	<u>△ 2,991,466,285</u>	651,166,796
図書		3,541,972,302
美術品・收藏品		134,463,271
車両運搬具	23,364,135	
減価償却累計額	<u>△ 18,614,159</u>	4,749,976
建設仮勘定		6,947,600
研究用放射性同位元素	1,011,920	
減価償却累計額	<u>△ 397,917</u>	614,003
有形固定資産合計		46,073,634,470
2. 無形固定資産		
特許権		469,133
ソフトウェア		59,755,665
電話加入権		338,640
特許権等仮勘定		<u>855,979</u>
無形固定資産合計		61,419,417
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		28,833,576
破産更生債権等		7,833,000
貸倒引当金		<u>△ 7,833,000</u>
その他		1,524,244
投資その他の資産合計		30,357,820
固定資産合計		<u>46,165,411,707</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		2,042,864,084
未収学生納付金収入	54,000,580	
徴収不能引当金	<u>△ 8,518,681</u>	45,481,899
その他未収入金		25,668,449
有価証券		100,000,000
たな卸資産		156,824
前渡金		9,379,570
前払費用		1,014,182
立替金		7,292,628
その他の流動資産		<u>44,658</u>
流動資産合計		2,231,902,294
資産合計		<u>48,397,314,001</u>
負債の部		
I. 固定負債		
長期繰延補助金等(注)		185,773,882
長期未払金		
長期リース債務		79,869,415
固定負債合計		265,643,297
II. 流動負債		
運営費交付金債務(注)		141,479,683
預り施設費(注)		16,839,971
預り補助金等(注)		15,373,830
寄附金債務(注)		603,079,698
前受受託研究費(注)		5,231,180
前受共同研究費(注)		13,020,354
前受受託事業費等(注)		11,836,279
前受金		697,400
科学研究費助成事業等預り金		78,622,397
預り金		162,954,944
未払金		997,806,085
リース債務		124,070,485
未払費用		27,280,787
未払消費税等		<u>7,257,200</u>
流動負債合計		2,205,550,293
負債合計		<u>2,471,193,590</u>
純資産の部		
I. 資本金		
政府出資金		43,259,928,657
資本金合計		43,259,928,657
II. 資本剰余金		
資本剰余金		9,557,648,504
減価償却相当累計額(一)(注)		<u>△ 11,353,835,771</u>
減損損失相当累計額(一)(注)		<u>△ 322,930,719</u>
除売却差額相当累計額(一)(注)		<u>△ 347,045,648</u>
資本剰余金合計		△ 2,466,163,634
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		438,662,901
当期未処分利益		4,693,692,487
(うち当期総利益)		<u>(4,693,692,487)</u>
利益剰余金合計		5,132,355,388
純資産合計		<u>45,926,120,411</u>
負債純資産合計		<u>48,397,314,001</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,148,437,292		
研究経費	329,386,271		
教育研究支援経費	273,039,641		
受託研究費	89,320,568		
共同研究費	28,658,612		
受託事業費等	20,268,366		
役員人件費	92,070,404		
教員人件費	4,943,624,430		
職員人件費	1,683,863,572	8,608,669,156	
一般管理費		612,824,401	
財務費用			
支払利息	4,028,384		
為替差損	11,937		
経常費用合計		4,040,321	9,225,533,878
経常収益			
運営費交付金収益(注)	5,861,489,317		
授業料収益	2,080,096,920		
入学金収益(注)	303,945,000		
検定料収益	74,027,900		
受託研究収益(注)	89,315,324		
共同研究収益(注)	28,642,534		
受託事業等収益(注)	20,268,366		
寄附金収益(注)	243,010,382		
施設費収益	49,070,545		
補助金等収益(注)	286,637,197		
財務収益			
受取利息	11,356		
有価証券利息	20,000	31,356	
雑益			
財産貸付料収入	63,428,624		
大学入学共通テスト実施料収入	12,990,266		
研究関連収入	63,397,350		
その他の雑益	21,592,964	161,409,204	
経常収益合計			9,197,944,045
経常利益			△ 27,589,833
臨時損失			
固定資産除却損		5,679,115	5,679,115
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		138,000	
資産見返負債戻入		4,559,911,989	4,560,049,989
当期純利益			4,526,781,041
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			166,911,446
当期総利益			<u>4,693,692,487</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		4,693,692,487	
減価償却相当額	△ 731,664,685		
除売却差額相当額	△ 335,313		
賞与引当増加相当額	△ 51,985,456		
退職給付引当増加相当額	△ 10,331,008		
小計		△ 794,316,462	
施設費収益相当額		662,141,795	
その他		29,353,199	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>4,590,871,019</u>

退職給付引当増加相当額のうち、74,221,628円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	218,243,642
当期支出額	223,193,128

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計 額(―)	減損損失相当累計 額(―)	除売却差額相当 累計額(―)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期純利益(又 は当期純損失)		利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計
当期首残高	43,259,928,657	43,259,928,657	8,866,153,510	△ 10,623,958,670	△ 322,930,719	△ 344,922,751	△ 2,425,658,630	210,851,056	70,691,914	32,083,729	339,140,279	—	652,766,978	41,487,037,005
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			691,494,994				691,494,994							691,494,994
固定資産の除売却				1,787,584		△ 2,122,897	△ 335,313							△ 335,313
減価償却				△ 731,664,685			△ 731,664,685							△ 731,664,685
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し								634,927,546		△ 634,927,546				—
積立金への振替								△ 210,851,056	△ 70,691,914	620,683,249	△ 339,140,279			—
国庫納付金の納付										△ 17,839,432			△ 17,839,432	△ 17,839,432
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											4,526,781,041	4,526,781,041	4,526,781,041	4,526,781,041
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 196,264,645			166,911,446	166,911,446	△ 29,353,199	△ 29,353,199
目的積立金取崩額														
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	—	—	691,494,994	△ 729,877,101	—	△ 2,122,897	△ 40,505,004	227,811,845	△ 70,691,914	△ 32,083,729	4,354,552,208	4,693,692,487	4,479,588,410	4,439,083,406
当期末残高	43,259,928,657	43,259,928,657	9,557,648,504	△ 11,353,835,771	△ 322,930,719	△ 347,045,648	△ 2,466,163,634	438,662,901	—	—	4,693,692,487	4,693,692,487	5,132,355,388	45,926,120,411

(注1) 令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額とすることから、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

(注2) 積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は32,083,729円であり、これに前中期目標期間繰越積立金210,851,056円、前中期目標期間の最終年度の未処分利益339,140,279円及び目的積立金の使用残額70,691,914円を加えると、積立金は652,766,978円となります。
- 2 この積立金652,766,978円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は634,927,546円であり、差し引き17,839,432円については国庫に納付しました。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,271,021,785
	人件費支出	△ 6,750,726,940
	その他の業務支出	△ 594,736,240
	運営費交付金収入	6,002,969,000
	授業料収入	1,835,662,572
	入学金収入	286,612,668
	検定料収入	74,027,900
	受託研究収入	84,469,966
	受託研究費返還に伴う支出	△ 1,820,721
	共同研究収入	30,499,663
	共同研究費返還に伴う支出	△ 741,524
	受託事業等収入	14,738,054
	寄附金収入	243,800,324
	補助金等収入	277,936,730
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 48,666
	手数料その他収入	149,853,410
	科学研究費助成事業等預り金の受払	△ 18,015,602
	預り金の受払	△ 18,210,394
	小計	345,248,415
	国庫納付金の支払額	△ 17,839,432
	業務活動によるキャッシュ・フロー	327,408,983
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 887,185,369
	無形固定資産の取得による支出	△ 946,000
	施設費による収入	663,083,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 13,574,660
	破産更生債権等の回収による収入	138,000
	定期預金の預入による支出	△ 500,090
	小計	△ 238,985,119
	利息及び配当金の受取額	361,356
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,623,763
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 123,663,946
	小計	△ 123,663,946
	利息の支払額	△ 4,003,939
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,667,885
IV	資金増加額	△ 38,882,665
V	資金期首残高	2,076,243,815
VI	資金期末残高	2,037,361,150

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		4,693,692,487
当期総利益	4,693,692,487	
II 利益処分類	4,693,692,487	
積立金	4,620,291,556	
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改 善に充てるための積立金	<u>73,400,931</u>	<u>4,693,692,487</u>

財務諸表に対する注記事項

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しています。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

ただし、退職一時金に充当される「特殊要因運営費交付金」については費用進行基準を、「基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、「奈良国立大学機構の運営費交付金に関する取扱要領」に基づき、理事長から指定を受けた業務については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	2～15年
車輛運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に、また、特許権については法人税法上の耐用年数(8年)を基準としています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により賞与の財源措置がなされていますので、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 運営費交付金により退職給付の財源措置がなされるものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産

見返負債は計上していません。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が 229,640,257 円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額 4,559,911,989 円が増加しています。また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費等を 316,024,997 円計上しているため、前事業年度と比較して経常利益が 86,384,740 円減少し、当期純利益及び当期総利益は 4,473,527,249 円増加しています。

その他、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」に、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示していますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示していません。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しています。損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 344,922,751 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 344,922,751 円増加しています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| 1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 458,644,284円 |
| 2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 4,253,995,607円 |

III 損益計算書関係

1. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 1,546,113,223 円、資産見返寄附金戻入 612,417,401 円、資産見返物品受贈益戻入 2,401,381,365 円 は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,042,864,084円
定期預金	<u>△5,502,934円</u>
資金期末残高	<u>2,037,361,150円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	34,348,649円
図書	15,413,821円
構築物	<u>1円</u>
計	<u>49,762,471円</u>

V 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位: 円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿泊施設	土地	奈良女子大学 NWU 奈良会館 (奈良市法蓮町 772-1)	23,820,000
	建物		1,424,701
	建物附属設備		93,612
	構築物		4
教育・研究	土地	奈良女子大学 東吉野自然環境研究施設 (奈良県吉野郡東吉野村大字木津川字今 西ノ上 297 の 3)	7,980,000
	建物		1,294,218
	建物附属設備		2,977
	構築物		6
教育・研究	土地	奈良教育大学 自然環境教育センター 奥吉野実習林 (奈良県五條市大塔町清水)	14,570,000
寄宿舍	土地	奈良教育大学 国際学生宿舎 (奈良県奈良市高畑町)	411,000,000
	建物		117,275,352
	建物附属設備		2,002,681
	構築物		8,146,439
寄宿舍	土地	奈良教育大学 法蓮団地(宿舎一) (奈良県奈良市法蓮町 1416-10)	26,000,000
	建物		1
	建物附属設備		4
	構築物		1,890

(2)認められた減損の兆候の概要

- ・NWU 奈良会館、東吉野自然環境研究施設及び国際学生宿舎については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時的に稼働率が著しく低下しています。
- ・奥吉野実習林の土地については、平成23年9月の台風12号及び平成26年8月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態です。
- ・法蓮団地(宿舎一)については、令和4年度については、入居者がいなかったため、宿舎としては稼働していない状態です。

(3)減損を認識しない根拠

- ・NWU 奈良会館、東吉野自然環境研究施設及び国際学生宿舎については、新型コロナウイルス感染症が収束した後は稼働率の回復が見込めるため、減損を認識していません。
- ・奥吉野実習林は、平成23年9月の台風12号及び平成26年8月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態であったが、国交省による砂防工事及び周辺工事の完成により安全が確認できた後に教育・研究への活用を予定しているため、減損を認識していません。
- ・法蓮団地(宿舎一)については、今後入居希望者があった場合は入居可能なよう維持管理を行っているため、減損を認識していません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	128,833,576	131,925,000	3,091,424

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。地方債は市場金利等のインプットを用いて算定された取引金融機関から提示された価格を用いて評価しているため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

Ⅶ 賃貸等不動産関係

1. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は紀寺地区、上高畑地区、半田地区、北小路地区及び法蓮地区に寄宿舍等を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,916,172,876	△68,662,520	2,847,510,356	2,970,991,887

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少	△69,215,416円
設備等取得による増加(奈良女子大学国際交流会館)	552,896円

(注3)当期末の時価は、主として路線価による相続税評価額、償却資産については適正な帳簿価格によっています。

2. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
26,220,250	84,357,946(55,038,315)	—

(注)賃貸費用の括弧内には、減価償却相当額を内数として記載しています。

VIII 資産除去債務関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

①損益計算書上の費用	9,231,212,993	
②(控除)自己収入等	<u>△4,551,524,797</u>	
業務費用合計		4,679,688,196

(2) 資本剰余金を減額したコスト等 794,316,462

(3) 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 5,088,540

政府出資の機会費用 127,722,392 132,810,932

(4) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

5,606,815,590

2. (控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)1,069,966,896 円、資産見返寄附金戻入 612,417,401 円が含まれています。

3. 機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは0.320%であり、「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高第33号)に基づき、0.320%で計算しています。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII その他の注記事項

国立大学法人奈良国立大学機構を創立することを含む国立大学法人法の一部を改正する法律が令和3年5月21日に公布されました。この法律の施行により、令和4年4月1日に国立大学法人奈良教育大学は解散し、同日に国立大学法人奈良女子大学と国立大学法人奈良教育大学は統合し、国立大学法人奈良国立大学機構が創設されました。

統合時の承継資産の評価については、国立大学法人奈良国立大学機構資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、解散した国立大学法人奈良教育大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人奈良国立大学機構が承継しました。

統合により承継した資産及び負債・純資産の額及びその主な内訳(単位:円)

資産の額

固定資産	16,216,209,059
流動資産	655,707,488
合計	16,871,916,547

負債の額

固定負債	1,533,135,598
流動負債	680,837,343
合計	2,213,972,941

純資産の額

資本金	14,466,480,481
利益剰余金	191,463,125
合計	14,657,943,606

附属明細書

附属明細書

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
(2)	たな卸資産の明細	15
(3)	無償使用国有財産等の明細	15
(4)	有価証券の明細	
(4)-1	流動資産として計上された有価証券	15
(4)-2	投資その他の資産として計上された有価証券	15
(5)	引当金の明細	
(5)-1	引当金の明細	16
(5)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
(5)-3	退職給付引当金の明細	16
(6)	目的積立金の取崩しの明細	17
(7)	業務費及び一般管理費の明細	18
(8)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(8)-1	運営費交付金債務	21
(8)-2	運営費交付金収益	21
(9)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(9)-1	施設費の明細	22
(9)-2	補助金等の明細	23
(10)	役員及び教職員の給与の明細	24
(11)	開示すべきセグメント情報	25
(12)	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(12)-1	寄附金債務の明細	26
(12)-2	寄附金の受入額の明細	26
(13)	受託研究の明細	27
(14)	共同研究の明細	28
(15)	受託事業等の明細	29
(16)	科学研究費補助金の明細	30
(17)	その他の主な資産、負債の明細	
(17)-1	現金及び預金の明細	32
(17)-2	未払金の明細	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期	首	当	期	期	期	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	当	期	末	摘要	
							残	高	増	加	額						減
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,961,924,961	666,823,220	383,959	18,628,364,222	9,736,665,259	632,893,887	21,094,722	-	-	-	8,870,604,241					
	構築物	1,498,965,262	16,142,511	-	1,515,107,773	1,116,544,843	53,202,486	385,998	-	-	-	398,176,932					
	工具器具備品	659,029,978	8,529,263	1,738,938	665,820,303	491,461,906	43,439,968	-	-	-	-	174,358,397					
	車両運搬具	5,858,167	-	-	5,858,167	1,625,424	1,625,424	-	-	-	-	-	4,232,743				
	計	20,125,778,368	691,494,994	2,122,897	20,815,150,465	11,346,297,432	731,161,765	21,480,720	-	-	-	9,447,372,313					
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,325,329,109	56,375,567	3,865,219	1,377,839,457	555,009,029	75,060,812	-	-	-	-	822,830,428					
	構築物	402,105,953	1,265,641	-	403,371,594	207,722,674	23,180,362	-	-	-	-	195,648,920					
	工具器具備品	2,855,391,332	145,012,900	23,591,454	2,976,812,778	2,500,004,379	217,604,569	-	-	-	-	476,808,399					
	図書	3,529,947,192	39,724,414	27,699,304	3,541,972,302	-	-	-	-	-	-	-	3,541,972,302				
	車両運搬具	17,505,968	-	-	17,505,968	16,988,735	1,241,325	-	-	-	-	-	517,233				
	研究用放射性同位元素	1,011,920	-	-	1,011,920	397,917	34,893	-	-	-	-	-	614,003				
計	8,131,291,474	242,378,522	55,155,977	8,318,514,019	3,280,122,734	317,121,961	-	-	-	-	-	5,038,391,285					
有形固定資産 (非償却資産)	土地	31,747,910,000	-	-	31,747,910,000	-	-	301,449,999	-	-	-	31,446,460,001					
	美術品・收藏品	134,463,271	-	-	134,463,271	-	-	-	-	-	-	134,463,271					
	建設仮勘定	90,370,800	700,521,432	783,944,632	6,947,600	-	-	-	-	-	-	6,947,600					
	計	31,972,744,071	700,521,432	783,944,632	31,889,320,871	-	-	301,449,999	-	-	-	31,587,870,872					
有形固定資産 合計	土地	31,747,910,000	-	-	31,747,910,000	-	-	301,449,999	-	-	-	31,446,460,001					
	建物	19,287,254,070	723,198,787	4,249,178	20,006,203,679	10,291,674,288	707,954,699	21,094,722	-	-	-	9,693,434,669	(注)				
	構築物	1,901,071,215	17,408,152	-	1,918,479,367	1,324,267,517	76,382,848	385,998	-	-	-	593,825,852					
	工具器具備品	3,514,421,310	153,542,163	25,330,392	3,642,633,081	2,991,466,285	261,044,537	-	-	-	-	651,166,796					
	図書	3,529,947,192	39,724,414	27,699,304	3,541,972,302	-	-	-	-	-	-	3,541,972,302					
	美術品・收藏品	134,463,271	-	-	134,463,271	-	-	-	-	-	-	134,463,271					
	車両運搬具	23,364,135	-	-	23,364,135	18,614,159	2,866,749	-	-	-	-	4,749,976					
	建設仮勘定	90,370,800	700,521,432	783,944,632	6,947,600	-	-	-	-	-	-	6,947,600					
	研究用放射性同位元素	1,011,920	-	-	1,011,920	397,917	34,893	-	-	-	-	614,003					
計	60,229,813,913	1,634,394,948	841,223,506	61,022,985,355	14,626,420,166	1,048,283,726	322,930,719	-	-	-	46,073,634,470						
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,508,109	-	-	9,508,109	7,538,339	502,920	-	-	-	-	1,969,770					
	計	9,508,109	-	-	9,508,109	7,538,339	502,920	-	-	-	-	1,969,770					
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	2,106,244	-	-	2,106,244	1,637,111	106,218	-	-	-	-	469,133					
	ソフトウェア	196,256,490	8,822,000	1,800,000	202,278,490	145,492,595	22,257,678	-	-	-	-	57,785,895					
無形固定資産 (非償却資産)	計	198,362,734	8,822,000	1,800,000	205,384,734	147,129,706	22,363,896	-	-	-	-	58,255,028					
	電話加入権	338,640	-	-	338,640	-	-	-	-	-	-	338,640					
	特許権等仮勘定	1,007,678	269,892	421,591	855,979	-	-	-	-	-	-	855,979					
計	1,346,318	269,892	421,591	1,194,619	-	-	-	-	-	-	1,194,619						
無形固定資産 合計	特許権	2,106,244	-	-	2,106,244	1,637,111	106,218	-	-	-	-	469,133					
	ソフトウェア	205,764,599	8,822,000	1,800,000	212,786,599	153,030,934	22,760,598	-	-	-	-	59,755,665					
	電話加入権	338,640	-	-	338,640	-	-	-	-	-	-	338,640					
	特許権等仮勘定	1,007,678	269,892	421,591	855,979	-	-	-	-	-	-	855,979					
	計	209,217,161	9,091,892	2,221,591	216,087,462	154,668,045	22,866,816	-	-	-	-	61,419,417					
投資その他の 資産 合計	投資有価証券	128,722,488	111,088	100,000,000	28,833,576	-	-	-	-	-	-	28,833,576					
	破産更生債権等	7,971,000	-	138,000	7,833,000	-	-	-	-	-	-	7,833,000					
	貸倒引当金	△7,971,000	138,000	-	△7,833,000	-	-	-	-	-	-	△7,833,000					
	その他	2,538,426	-	1,014,182	1,524,244	-	-	-	-	-	-	1,524,244					
	計	131,260,914	249,088	101,152,182	30,357,820	-	-	-	-	-	-	30,357,820					

(注)建物当期増加額のうち、主なものは法人本部棟新営工事、(北魚屋)本部管理棟改修工事及び(高畑(附小))校舎改修によるものであり、当期増加額は614,504,310円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	66,486	156,824	-	66,486	-	156,824	
計	66,486	156,824	-	66,486	-	156,824	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金額	摘要	
建	物	サテライト施設	奈良県吉野郡野迫川村大字北股 33番地	87.60㎡	RC	511,730	
建	物	サテライト施設	奈良県吉野郡下市町大字下市1 960番地	42.00㎡	RC	1,027,110	
建	物	サテライト施設	奈良県吉野郡東吉野村大字三尾 51番地の1	1,389.315㎡	RC	3,549,700	
合計			1,518.915㎡		5,088,540		

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第2回 奈良県公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				100,000,000		

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(30 年)第10回	27,778,241	30,000,000	28,833,576	-	
	計	27,778,241	30,000,000	28,833,576	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				28,833,576		

(5) 引当金の明細

(5)－1 引当金の明細

該当ありません。

(5)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	7,971,000	△138,000	7,833,000	7,971,000	△138,000	7,833,000	(注)
未収学生納付金 入	51,566,560	2,434,020	54,000,580	6,945,649	1,573,032	8,518,681	(注)
計	59,537,560	2,296,020	61,833,580	14,916,649	1,435,032	16,351,681	

(注)個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(5)－3 退職給付引当金の明細

該当ありません。

(6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 : 円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための積立金	前中期目標期間繰越積立金								
	その他	大学講堂内設備機器更新	学内無線LAN環境の拡充	工学部設備整備事業	法人統合環境等整備事業	授業料免除	教員退職手当	小計	その他	計
建物	-	-	-	-	19,855,936	-	-	19,855,936	-	19,855,936
建物附属設備	-	-	-	-	968,000	-	-	968,000	-	968,000
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	8,529,263	-	-	-	8,529,263	-	8,529,263
小計	-	-	-	8,529,263	20,823,936	-	-	29,353,199	-	29,353,199
教育経費	-	-	-	2,151,139	-	89,300	-	2,240,439	-	2,240,439
消耗品費	-	-	-	1,532,339	-	-	-	1,532,339	-	1,532,339
備品費	-	-	-	280,000	-	-	-	280,000	-	280,000
業務委託費	-	-	-	338,800	-	-	-	338,800	-	338,800
奨学費	-	-	-	-	-	89,300	-	89,300	-	89,300
教育研究支援経費	-	-	9,750,400	-	-	-	-	9,750,400	-	9,750,400
消耗品費	-	-	4,139,663	-	-	-	-	4,139,663	-	4,139,663
業務委託費	-	-	5,595,491	-	-	-	-	5,595,491	-	5,595,491
保守費	-	-	15,246	-	-	-	-	15,246	-	15,246
一般管理経費	-	3,517,800	-	-	14,490,740	-	-	18,008,540	-	18,008,540
消耗品費	-	160,600	-	-	628,144	-	-	788,744	-	788,744
備品費	-	-	-	-	939,480	-	-	939,480	-	939,480
印刷製本費	-	-	-	-	235,125	-	-	235,125	-	235,125
業務委託費	-	-	-	-	8,590,527	-	-	8,590,527	-	8,590,527
修繕費	-	3,357,200	-	-	3,066,432	-	-	6,423,632	-	6,423,632
移設撤去費	-	-	-	-	25,700	-	-	25,700	-	25,700
諸謝金	-	-	-	-	867,100	-	-	867,100	-	867,100
雑費	-	-	-	-	138,232	-	-	138,232	-	138,232
教員人件費	-	-	-	-	-	-	136,912,067	136,912,067	-	136,912,067
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	136,912,067	136,912,067	-	136,912,067
小計	-	3,517,800	9,750,400	2,151,139	14,490,740	89,300	136,912,067	166,911,446	-	166,911,446
中期目標期間終了時の積立金への振替額	70,691,914	-	-	-	-	-	-	-	210,851,056	210,851,056
計	70,691,914	3,517,800	9,750,400	10,680,402	35,314,676	89,300	136,912,067	196,264,645	210,851,056	407,115,701

(7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 円)

業務費		
教育経費		
消耗品費		145,845,613
備品費		73,043,303
印刷製本費		35,491,669
図書雑誌費		20,530,697
水道光熱費		167,479,001
旅費交通費		35,865,183
通信運搬費		12,881,706
保守費		26,474,909
修繕費		23,007,305
報酬・委託・手数料		114,896,742
奨学費		298,315,367
減価償却費		146,859,723
雑費		23,068,103
その他の教育経費		24,677,971
		<u>1,148,437,292</u>
研究経費		
消耗品費		67,340,738
備品費		65,875,709
印刷製本費		4,817,002
図書雑誌費		16,377,116
水道光熱費		64,592,421
旅費交通費		22,221,778
通信運搬費		5,475,353
修繕費		9,817,644
諸会費		9,893,206
報酬・委託・手数料		22,676,825
減価償却費		30,096,677
雑費		3,778,537
その他の研究経費		6,423,265
		<u>329,386,271</u>
教育研究支援経費		
消耗品費		30,109,108
備品費		2,818,620
印刷製本費		3,102,764
図書雑誌費		40,927,867
水道光熱費		18,412,146
通信運搬費		21,715,580
保守費		30,385,456
報酬・委託・手数料		23,385,799
減価償却費		95,007,247
その他の教育研究支援経費		7,175,054
		<u>273,039,641</u>
受託研究費		
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	8,218,184	
通勤手当	255,604	
法定福利費	629,579	
	<u>9,103,367</u>	
消耗品費		15,489,587
備品費		9,879,542
水道光熱費		10,856,944
旅費交通費		6,164,844
修繕費		10,057,000
報酬・委託・手数料		8,841,400
租税公課		1,271,629
減価償却費		15,093,386
その他の受託研究費		2,562,869
		<u>89,320,568</u>

共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	971,835		
法定福利費	1,786	973,621	
消耗品費		10,168,853	
備品費		1,864,587	
水道光熱費		5,898,919	
旅費交通費		3,662,473	
賃借料		408,235	
修繕費		1,206,920	
報酬・委託・手数料		1,960,091	
減価償却費		1,609,346	
その他の共同研究費		905,567	28,658,612
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,213,350		
通勤手当	145,000		
法定福利費	16,334	4,374,684	
消耗品費		2,252,898	
備品費		359,907	
印刷製本費		1,328,751	
図書雑誌費		551,209	
水道光熱費		384,713	
旅費交通費		6,732,038	
通信運搬費		238,910	
報酬・委託・手数料		1,141,495	
減価償却費		806,041	
租税公課		916,206	
雑費		444,346	
環境整備費		462,856	
その他の受託事業費		274,312	20,268,366
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	60,651,360		
通勤手当	249,060		
賞与	19,370,410		
法定福利費	5,201,904	85,472,734	
非常勤役員人件費			
報酬	6,339,600		
通勤手当	258,070	6,597,670	92,070,404
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,574,106,918		
通勤手当	46,356,390		
賞与	950,794,214		
退職給付費用	373,126,560		
法定福利費	565,737,109	4,510,121,191	
非常勤教員給与			
給料	379,416,723		
通勤手当	23,628,483		
法定福利費	30,458,033	433,503,239	4,943,624,430

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	783,564,145		
通勤手当	20,572,800		
賞与	246,442,197		
退職給付費用	75,326,063		
法定福利費	171,335,269	1,297,240,474	
非常勤職員給与			
給料	330,357,238		
通勤手当	16,701,555		
賞与	1,211,511		
法定福利費	38,352,794	386,623,098	1,683,863,572
一般管理費			
消耗品費		39,179,965	
備品費		13,482,921	
印刷製本費		17,877,182	
水道光熱費		88,802,950	
旅費交通費		7,470,450	
通信運搬費		12,855,939	
賃借料		11,289,888	
保守費		62,895,005	
修繕費		51,872,310	
損害保険料		6,140,910	
広告宣伝費		8,232,850	
報酬・委託・手数料		176,798,365	
租税公課		10,465,087	
減価償却費		50,013,437	
雑費		40,564,583	
その他の一般管理費		14,882,559	612,824,401

(注)

常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)(総務大臣策定)によっています。

上記明細でいう常勤教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付き職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことです。また非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金	交付収益	資本剰余金小計	
令和4年度	-	6,002,969,000	5,861,489,317	-	5,861,489,317	141,479,683
合計	-	6,002,969,000	5,861,489,317	-	5,861,489,317	141,479,683

(8)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	5,324,845,600	5,324,845,600
業務達成基準	137,953,000	137,953,000
費用進行基準	398,690,717	398,690,717
振替額	5,861,489,317	5,861,489,317

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(9)-1 施設費の明細

(単位：円)

大学	区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
				資本剰余金	施設費収益	その他		
奈良教育 大学	施設整備費補助金							
	(高畑(附小))校舎改修	-	216,048,940	206,656,446	9,392,494	-	-	(注1)
	(高畑)ライフライン再生(給排水設備)	-	77,230,000	68,299,834	8,930,166	-	-	
	小計	-	293,278,940	274,956,280	18,322,660	-	-	
奈良女子 大学	施設整備費補助金							
	(百楽園)附小耐震対策事業	1,003,592	-	-	-	-	1,003,592	
	(東紀寺)附中耐震対策事業	636,379	-	-	-	-	636,379	
	小計	1,639,971	-	-	-	-	1,639,971	
法人共通	施設整備費補助金							
	(北魚屋)法人本部棟	76,904,000	125,458,000	196,173,306	6,188,694	-	-	
	(北魚屋)本部管理棟	-	215,571,400	191,012,209	24,559,191	-	-	(注2)
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費						-	
	営繕事業	-	15,200,000	-	-	-	15,200,000	(注3)
	小計	76,904,000	356,229,400	387,185,515	30,747,885	-	15,200,000	
法人合計	施設整備費補助金							
	(高畑(附小))校舎改修	-	216,048,940	206,656,446	9,392,494	-	-	
	(高畑)ライフライン再生(給排水設備)	-	77,230,000	68,299,834	8,930,166	-	-	
	(北魚屋)法人本部棟	76,904,000	125,458,000	196,173,306	6,188,694	-	-	
	(北魚屋)本部管理棟	-	215,571,400	191,012,209	24,559,191	-	-	
	(百楽園)附小耐震対策事業	1,003,592	-	-	-	-	1,003,592	
	(東紀寺)附中耐震対策事業	636,379	-	-	-	-	636,379	
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費						-	
	営繕事業	-	15,200,000	-	-	-	15,200,000	
	合計	78,543,971	649,508,340	662,141,795	49,070,545	-	16,839,971	

(注1) (高畑(附小))校舎改修の当期交付額には、期中返還額12,671,060円を含めていません。

(注2) (北魚屋)本部管理棟の当期交付額には、期中返還額903,600円を含めていません。

(注3) 営繕事業の期末残高には、建設仮勘定額5,451,600円が充当済です。

(9)-2 補助金等の明細

(単位：円)

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預金等	補助金等収益	その他	期末残高	摘要
奈良教育大学	国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,210,000	760,000	-	-	450,000	-	-	
	国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	47,982,000	10,398,876	-	-	34,189,329	-	3,393,795	(注1)
	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,220,000	-	-	-	1,220,000	-	-	
	授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	59,147,200	-	-	-	59,147,200	-	-	
	ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,139,074	-	-	-	3,139,074	-	-	
	新型コロナウイルス感染症対策助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	700,000	-	-	-	700,000	-	-	
	物価高に対する経済対策支援事業	日本学生支援機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	
	小計			直接経費	-	114,398,274	11,158,876	-	-	98,845,603	-	4,393,795
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
			計	-	114,398,274	11,158,876	-	-	98,845,603	-	4,393,795	
奈良女子大学	科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	48,666	26,500,000	85,005	-	-	24,962,755	48,666	1,452,240	(注2)
	国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	947,680	-	-	-	947,680	-	-	
	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,081,000	-	-	-	1,081,000	-	-	
	学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	160,000	-	-	-	160,000	-	-	
	授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	84,632,900	-	-	-	84,632,900	-	-	
	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,298,000	-	-	-	5,298,000	-	-	
	次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	科学技術振興機構	直接経費	1,469,646	40,600,000	79,211	-	-	33,462,640	-	8,527,795	(注3)
	大学改革等シンポジウム事業	一般社団法人国立大学協会	直接経費	-	237,000	-	-	-	237,000	-	-	
	新型コロナウイルス感染症対策助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
	物価高に対する経済対策支援事業	日本学生支援機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	
	宇陀市おためし研修支援補助金	宇陀市	直接経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
	小計			直接経費	1,518,312	161,756,580	164,216	-	-	152,081,975	48,666	10,980,035
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
			計	1,518,312	161,756,580	164,216	-	-	152,081,975	48,666	10,980,035	
法人共通	小計		直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
			計	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人合計	科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	48,666	26,500,000	85,005	-	-	24,962,755	48,666	1,452,240	
	国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,157,680	760,000	-	-	1,397,680	-	-	
	国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	47,982,000	10,398,876	-	-	34,189,329	-	3,393,795	
	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	2,301,000	-	-	-	2,301,000	-	-	
	学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	160,000	-	-	-	160,000	-	-	
	授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	143,780,100	-	-	-	143,780,100	-	-	
	ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,139,074	-	-	-	3,139,074	-	-	
	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,298,000	-	-	-	5,298,000	-	-	
	次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	科学技術振興機構	直接経費	1,469,646	40,600,000	79,211	-	-	33,462,640	-	8,527,795	
	大学改革等シンポジウム事業	国立大学協会	直接経費	-	237,000	-	-	-	237,000	-	-	
	新型コロナウイルス感染症対策助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	1,700,000	-	-	-	1,700,000	-	-	
	物価高に対する経済対策支援事業	日本学生支援機構	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000	
	宇陀市おためし研修支援補助金	宇陀市	直接経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
	合計			直接経費	1,518,312	276,154,854	11,323,092	-	-	250,927,578	48,666	15,373,830
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
			計	1,518,312	276,154,854	11,323,092	-	-	250,927,578	48,666	15,373,830	

(注1) 国立大学法人設備整備費補助金の期末残高3,393,795円は返還予定額です。

(注2) 科学技術人材育成費補助金のその他48,666円は返還額、期末残高1,452,240円は返還予定額です。

(注3) 次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金の期末残高のうち5,815,330円は返還予定額です。

(注4) 補助金等収益への振替額には、長期繰延補助金等からの振替額35,709,619円を含んでいません。

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(80,270,830) 80,270,830	(5) 5	(5,201,904) 5,201,904	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 6,597,670	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(80,270,830) 86,868,500	(5) 8	(5,201,904) 5,201,904	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(3,526,456,955) 3,571,257,522	(412) 421	(558,405,887) 565,737,109	(373,126,560) 373,126,560	(35) 35
	非常勤	(-) 403,045,206	(-) 317	(-) 30,458,033	(-) -	(-) -
	計	(3,526,456,955) 3,974,302,728	(412) 738	(558,405,887) 596,195,142	(373,126,560) 373,126,560	(35) 35
職 員	常 勤	(1,032,941,894) 1,050,579,142	(152) 156	(168,430,433) 171,335,269	(75,326,063) 75,326,063	(7) 7
	非常勤	(-) 348,270,304	(-) 528	(-) 38,352,794	(-) -	(-) -
	計	(1,032,941,894) 1,398,849,446	(152) 684	(168,430,433) 209,688,063	(75,326,063) 75,326,063	(7) 7
合 計	常 勤	(4,639,669,679) 4,702,107,494	(569) 582	(732,038,224) 742,274,282	(448,452,623) 448,452,623	(42) 42
	非常勤	(-) 757,913,180	(-) 848	(-) 68,810,827	(-) -	(-) -
	計	(4,639,669,679) 5,460,020,674	(569) 1,430	(732,038,224) 811,085,109	(448,452,623) 448,452,623	(42) 42

(注)

- 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- 役員に対する報酬等の支給基準は、奈良国立大学機構役員報酬規程、奈良国立大学機構役員退職手当規程に基づいています。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、奈良国立大学機構職員給与規程及び奈良国立大学機構職員退職手当規程に基づいています。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び人員を内数にて記載しています。
- 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」(総務大臣策定)によっています。
上記明細でいう常勤教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付き職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことです。また非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(12) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(12)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
509,311,590	243,800,324	441,088	150,473,304	-	-	-	603,079,698	

(12)-2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

大学	区分	当期受入額	件数	摘要
奈良教育大学	附属学校	23,996,760	5	寄附金当期受入
		-	-	現物寄附
	大学共通等	6,349,863	35	寄附金当期受入
		2,682,035	689	現物寄附
	教育学部	-	-	寄附金当期受入
		14,757,443	62	現物寄附
小計	47,786,101	791	うち現物寄附 17,439,478円、751件	
奈良女子大学	大学共通等	125,123,601	243	寄附金当期受入
		16,360,447	2,713	現物寄附
	附属学校	52,976,700	74	寄附金当期受入
		1,799,800	3	現物寄附
	工学部	13,750,000	3	寄附金当期受入
		19,851,098	64	現物寄附
	その他	21,603,400	24	寄附金当期受入
		36,295,722	131	現物寄附
	小計	287,760,768	3,255	うち現物寄附 74,307,067円、2,911件
	法人共通	法人共通	-	-
790,533			1	現物寄附
小計		790,533	1	うち現物寄附790,533円、1件
法人合計	奈良教育大学共通等	6,349,863	35	寄附金当期受入
		2,682,035	689	現物寄附
	奈良教育大学 附属学校	23,996,760	5	寄附金当期受入
		-	-	現物寄附
	奈良教育大学 教育学部	-	-	寄附金当期受入
		14,757,443	62	現物寄附
	奈良女子大学共通等	125,123,601	243	寄附金当期受入
		16,360,447	2,713	現物寄附
	奈良女子大学 附属学校	52,976,700	74	寄附金当期受入
		1,799,800	3	現物寄附
	奈良女子大学工学部	13,750,000	3	寄附金当期受入
		19,851,098	64	現物寄附
	奈良女子大学その他	21,603,400	24	寄附金当期受入
		36,295,722	131	現物寄附
	法人共通	-	-	寄附金当期受入
		790,533	1	現物寄附
合計	336,337,402	4,047	うち現物寄附 92,537,078円、3,663件	

(13) 受託研究の明細

(単位：円)

大学	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
奈良教育 大学	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	2,364,530	3,980,000	3,520,515	2,824,015
		間接経費	-	1,191,000	1,191,000	-
	国立大学法人	直接経費	-	440,000	440,000	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	11,111,272	6,624,737	17,736,007	2
		間接経費	-	4,890,863	4,890,863	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	13,475,802	11,044,737	21,696,522	2,824,017
		間接経費	-	6,081,863	6,081,863	-
奈良女子 大学	国	直接経費	240,920	-	6,426	234,494
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	117,280	468,000	468,000	117,280
		間接経費	-	140,400	140,400	-
	独立行政法人	直接経費	13,362,555	33,570,895	45,922,369	1,011,081
		間接経費	-	9,854,784	9,854,784	-
	国立大学法人	直接経費	4	924,000	924,000	4
		間接経費	-	277,200	277,200	-
	株式会社等	直接経費	111,936	3,536,400	2,959,200	689,136
		間接経費	-	464,560	464,560	-
	その他	直接経費	355,168	400,000	400,000	355,168
		間接経費	-	120,000	120,000	-
	小計	直接経費	14,187,863	38,899,295	50,679,995	2,407,163
		間接経費	-	10,856,944	10,856,944	-
法人共通	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
法人合計	国	直接経費	240,920	-	6,426	234,494
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	117,280	468,000	468,000	117,280
		間接経費	-	140,400	140,400	-
	独立行政法人	直接経費	15,727,085	37,550,895	49,442,884	3,835,096
		間接経費	-	11,045,784	11,045,784	-
	国立大学法人	直接経費	4	1,364,000	1,364,000	4
		間接経費	-	277,200	277,200	-
	株式会社等	直接経費	11,223,208	10,161,137	20,695,207	689,138
		間接経費	-	5,355,423	5,355,423	-
	その他	直接経費	355,168	400,000	400,000	355,168
		間接経費	-	120,000	120,000	-
	合計	直接経費	27,663,665	49,944,032	72,376,517	5,231,180
		間接経費	-	16,938,807	16,938,807	-

(14) 共同研究の明細

(単位：円)

大学	共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
奈良教育大学	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	944,026	2,000,000	1,080,963	1,863,063
		間接経費	-	600,000	600,000	-
	その他	直接経費	100,000	-	43,300	56,700
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	1,044,026	2,000,000	1,124,263	1,919,763
		間接経費	-	600,000	600,000	-
奈良女子大学	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	14,581	870,000	870,000	14,581
		間接経費	-	185,000	185,000	-
	独立行政法人	直接経費	1,032,004	△164,212	255,594	612,198
		間接経費	-	173,193	173,193	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	10,287,111	19,403,332	19,243,658	10,446,785
		間接経費	-	5,370,696	5,370,696	-
	その他	直接経費	27,027	650,100	650,100	27,027
		間接経費	-	170,030	170,030	-
	小計	直接経費	11,360,723	20,759,220	21,019,352	11,100,591
		間接経費	-	5,898,919	5,898,919	-
法人共通	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
法人合計	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	14,581	870,000	870,000	14,581
		間接経費	-	185,000	185,000	-
	独立行政法人	直接経費	1,032,004	△164,212	255,594	612,198
		間接経費	-	173,193	173,193	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	11,231,137	21,403,332	20,324,621	12,309,848
		間接経費	-	5,970,696	5,970,696	-
	その他	直接経費	127,027	650,100	693,400	83,727
		間接経費	-	170,030	170,030	-
	合計	直接経費	12,404,749	22,759,220	22,143,615	13,020,354
		間接経費	-	6,498,919	6,498,919	-

(15) 受託事業等の明細

(単位：円)

大学	委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
奈良教育 大学	国	直接経費	-	385,662	385,662	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	1,000,000	1,000,000	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	612,263	1,463,385	2,075,648	-
		間接経費	-	198,016	198,016	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	612,263	2,849,047	3,461,310	-
		間接経費	-	198,016	198,016	-
奈良女子 大学	国	直接経費	11,589,068	-	806,041	10,783,027
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	1,890,500	11,701,661	13,346,492	245,669
		間接経費	-	384,713	384,713	-
	国立大学法人	直接経費	782,904	500,000	496,322	786,582
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	183,973	1,412,500	1,575,472	21,001
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	14,446,445	13,614,161	16,224,327	11,836,279
		間接経費	-	384,713	384,713	-
法人共通	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
法人合計	国	直接経費	11,589,068	385,662	1,191,703	10,783,027
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	1,890,500	11,701,661	13,346,492	245,669
		間接経費	-	384,713	384,713	-
	国立大学法人	直接経費	782,904	1,500,000	1,496,322	786,582
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	612,263	1,463,385	2,075,648	-
		間接経費	-	198,016	198,016	-
	その他	直接経費	183,973	1,412,500	1,575,472	21,001
		間接経費	-	-	-	-
	合計	直接経費	15,058,708	16,463,208	19,685,637	11,836,279
		間接経費	-	582,729	582,729	-

(16) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

大学	種目	当期受入	件数	摘要
奈良教育 大学	文部科学省科学研究費助成事業	(37,570,000) 11,130,000	69	
	基盤研究(A)	(1,700,000) 510,000	2	
	基盤研究(B)	(9,360,000) 2,808,000	14	
	基盤研究(C)	(17,960,000) 5,388,000	40	
	挑戦的研究(開拓)	(300,000) 90,000	1	
	若手研究	(5,500,000) 1,650,000	8	
	研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	1	
	奨励研究	(470,000) -	1	
	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(1,080,000) 324,000	2	
	小計	(37,570,000) 11,130,000	69	
	奈良女子 大学	文部科学省科学研究費助成事業	(180,673,642) 52,267,350	220
特別推進研究		(6,000,000) 1,800,000	1	
新学術領域研究		(2,600,000) 600,000	2	
学術変革領域研究(A)		(3,200,000) 1,020,000	2	
基盤研究(S)		(2,000,000) 600,000	2	
基盤研究(A)		(8,810,000) 2,328,000	10	
基盤研究(B)		(50,727,823) 14,772,600	58	
基盤研究(C)		(76,022,500) 22,806,750	108	
挑戦的研究(開拓)		(800,000) 240,000	2	
挑戦的研究(萌芽)		3,200,000 960,000	4	
若手研究		(10,468,481) 3,060,000	15	
研究活動スタート支援		(1,200,000) 360,000	2	
奨励研究		(1,434,966) -	4	
研究成果公開促進費		(1,200,000) -	1	
特別研究員奨励費		(1,309,872) -	3	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)		(150,000) 45,000	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))		(11,550,000) 3,675,000	5	
小計		(180,673,642) 52,267,350	220	
法人共通	小計	(-) -	-	

法人合計	文部科学省科学研究費助成事業	(218,243,642) 63,397,350	289	
	特別推進研究	(6,000,000) 1,800,000	1	
	新学術領域研究	(2,600,000) 600,000	2	
	学術変革領域研究(A)	(3,200,000) 1,020,000	2	
	基盤研究(S)	(2,000,000) 600,000	2	
	基盤研究(A)	(10,510,000) 2,838,000	12	
	基盤研究(B)	(60,087,823) 17,580,600	72	
	基盤研究(C)	(93,982,500) 28,194,750	148	
	挑戦的研究(開拓)	(1,100,000) 330,000	3	
	挑戦的研究(萌芽)	3,200,000 960,000	4	
	若手研究	(15,968,481) 4,710,000	23	
	研究活動スタート支援	(2,400,000) 720,000	3	
	奨励研究	(1,904,966) -	5	
	研究成果公開促進費	(1,200,000) -	1	
	特別研究員奨励費	(1,309,872) -	3	
	国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(150,000) 45,000	1	
	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	11,550,000 3,675,000	5	
	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	1,080,000 324,000	2	
	合計	(218,243,642) 63,397,350	289	

(注)

1. 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費助成事業及び以下の条件を満たすもの及びこれと同等のものを記載対象としています。
 - (ア)「補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること
 - (イ)補助事業者が個人又はグループであること
 - (ウ)補助事業者を公募により決定されること
 - (エ)補助事業者の属する機関等により経理を行うことを義務付けられていること
2. 間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

(17) その他の主な資産、負債の明細

(17)－1 現金及び預金の明細

(単位 : 円)

区	分	金額
現金		1,114,816
預金		
普通預金		2,036,246,334
定期預金		5,502,934
	計	2,041,749,268
	合計	2,042,864,084

(17)－2 未払金の明細

(単位 : 円)

区	分	金額
人件費に係る未払金		514,458,882
その他の未払金		483,347,203
	合計	997,806,085